

「韓国併合」から 100 年

—日本の国家犯罪を検証する

はじめに—2

植民地の過去清算は日本の法的責任

／リ・ギョン Chol—4

「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんして過去の清算を回避する日本の反動層の犯罪策動は必ず決算されるであろう

／朝鮮法律家委白書—18

乙未事変は朝鮮の自主権と民族の尊厳を侵害した日本の国家テロ犯罪

／朝鮮歴史学会論告状—30

資料…「韓国併合」までの道のり—44

年表—45

はじめに

「地図の上／朝鮮国にくろぐろと／墨をぬりつつ秋風を聴く」——石川啄木は「韓国併合」を批判して明治国家権力への憤怒と消滅する朝鮮国への哀切の情を込めて詠んだ。

今年（2010年）は、それから100年を経た節目にあたる。これを期に、学界やマスコミばかりか政界に至るまで様々に議論をくりひろげている。たとえば、朝鮮史研究会では、今年10月16日から17日にかけて全大会『韓国併合』・植民地支配、そして現在』を開催し、雑誌『思想』（岩波書店）では特集号『韓国併合』100年を問う』（2010年第1号）を発行した。また、NHKでは、昨年にETV特集「日本と朝鮮半島2000年」を全10回にわたって放映したのにつづき、今年はその続編で「韓国併合への道」（NHKスペシャル、4月18日）を放映した。

さらに、日本の菅直人首相は8月10日に「韓国併合」にかんする「首相談話」を発表した。そこでは、「歴史に対して誠実に向き合いたい」「自らの過ちを省みることに率直でありたい」「痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表示」などと、謝罪の意を示し、朝鮮総督府を通じて日本にもたらされた朝鮮王朝の図書も返還したいとの意向を示した。

これらは、植民地支配の根本的解決に向けて一定の前進をもたらしたと見なすこともできるが、その内容においては「歯がゆさ」を感じざるを得ない。すなわち、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の主張がほとんど取り上げられていないことである。

朝鮮は、「韓国併合」の当事者であるばかりか被害者である。この問題を解決するために朝鮮の「声」に

耳を傾けるべきは自明のことであろう。

さらには、被植民地支配国のうち、日本との関係改善がなされていない唯一の国が朝鮮である。戦後、日本は被植民地支配国との関係改善を進めてきたが、対象国にたいする謝罪と賠償のあり方において数々の汚点を残している。朝鮮との関係改善は、この「汚点」を払拭するために残された唯一の機会ともいえる。今日の視点からも、「韓国併合」を論じる際、朝鮮の主張は例外なく取り上げられるべきであろう。

このことから、在日本朝鮮社会科学者協会では、朝鮮社会科学院に、朝鮮の主張を改めて読み取ることができる内容の論文を依頼した。本書に収録した朝鮮社会科学院の論文は、ブックレットのための「書下ろし」論文である。併せて日本側がいまなお究明に消極的な「乙未事変」に関する資料と、その他（年表など）を掲載する。

朝鮮総督府に勤務していた浅川巧（1891～1931）は、時流に抗い朝鮮の人々の心を理解しようとした。それゆえ彼を知るすべての朝鮮の人々から愛された。また弁護士・布施辰治（1880～1953）は、常に支配される側に立ち独立運動家の弁護を無償で引き受けてきた。多くの朝鮮人は「われらの弁護士ポシ・シンチ（布施辰治）」と呼び、深い信頼を寄せたという。こうした先駆者にならって「韓国併合」によって支配された側の当事者である朝鮮の主張に改めて耳を傾けて「声」を発してもらいたい。

2010年11月20日 在日本朝鮮社会科学者協会

植民地の過去清算は日本の法的責任

社会科学学院法律研究所室長・博士 リ・ギョンチョル

金日成主席は次のように述べている。

「朝日両国間の誤った過去を清算して関係を正常化することは、第二次世界大戦が終結した後、直ぐに解決すべき問題でした」（『金日成著作集43巻、41頁』）

朝鮮を占領してあくどい植民地支配を実施した日帝が敗北してから65年、世紀が替わってからも10年が経つが、わが人民の胸中にはいまだに日帝に強いられる苦痛と不幸の傷がそのまま残っている。

それは、日本が自分らの働いた前代未聞の過去の犯罪に対して反省の意どころか、歴史的事実を否定、歪曲しながら法的責任を回避しているからである。

植民地の過去清算が日本の回避することのできない法的責任となるのは、日本の朝鮮占領が徹頭徹尾、不法であり、朝鮮占領期間、わが人民に働いた蛮行が犯罪的だからである。

1. 日帝の朝鮮占領の不法性

植民地の過去清算の犯罪責任を回避する日本の主張の一つは、朝鮮に対する日本の占領が「乙巳五条約」「丁未七条約」「韓日合併条約」によって合法的に行われた正当なものであるということである。従って、「乙巳五条約」が不法の文書であることが明らかにされれば、それに基づいて捏造された「丁未七条約」「韓

日合併条約」が無効と認められることになり、これら三つの「条約」を口実に40余年間も朝鮮人民を植民地奴隷にした日帝のすべての蛮行は「合法性」を失うことになり、その犯罪性が証明されることになる。

「乙巳五条約」はその内容と形式、「締結」手順において国際法と国際慣例から全く逸脱した条約ならぬ「条約」であった。

「乙巳五条約」の不法性は第一に、その内容がわが国の政治的独立を由々しく蹂躪した侵略的なものであったというところにある。

国際条約は、締約国が自国と自民族の利益を保障し、他国と平等と互恵の原則に基づいて国際関係を発展させる目的で締結されなければならない。

「万国公法」は、諸国間で締結する条約目的を明確に示し「締約した事項が国を滅ぼしたり、圧制して衰弱させ、発展できないようにするものであれば、廃棄してもよい」(第415章)と規定している。

こうした規定は、第一次世界大戦前後に制定された国際連盟規約や、こんにちの国連憲章にも明文化されている。

実例として、国際連盟規約第10条には「連盟国の領土保全および政治的独立を尊重し、また、外部の侵略からこれを擁護することを約束する」と規定されており、諸国の義務に関する宣言第1条にも「各々の国家は独立に対する権利を有する」と明記されている。

これは、現在や過去を問わず国際条約の締結において国の政治的独立を尊重し、それを侵害しないことを最も重要な原則の一つとして掲げており、この原則がすべての国と民族によって公認されているこ

とを物語っている。

しかし、日帝は、わが国の国権を強奪し、朝鮮の独立を抹殺するために「乙巳五条約」を捏造した。

日本が侵略の魔手を伸ばしていた時期、わが国は国際的にその存在と主権が堂々と認められていた主権国家であった。こうしたことから日本は、朝鮮の国権を強奪するために強権と詐欺・いかさまの方法で「条約」を捏造し、それを法的基礎にして朝鮮に対する上領統治を実施する方法を選択するようになり、そのようにして捏造されたものが「乙巳五条約」であった。

「乙巳五条約」はまず、わが国の外交権を日本に渡すことによつて朝鮮を国際舞台で完全に光を失うようにし、自主独立国家としてのわが国の運命にピリオドを打たすようにした。

「乙巳五条約」はまた、朝鮮で日帝の「統監統治」が実施できるようにすることで、わが国の内政権までも事実上、奪い取った。この侵略条約によつて初代「統監」として朝鮮に赴任した伊藤博文は、何の権限も行使できない李元用傀儡親日内閣をつくり、それを欲しがままに牛耳り、朝鮮の皇帝も眼中になく、日本の利益に合わせて朝鮮のすべての政事を処理した。

「乙巳五条約」はこのように朝鮮人民の民族自治権と自主的発展の権利を根こそぎ踏みしめることを内容とする侵略的な文書であった。

「乙巳五条約」の不法性は第二に、それが国際条約として備えるべき初步的な形式すらも具備していない不良捏造品であるところにある。

「乙巳五条約」はまず、その名称も付けることができないことにより、国際条約としての初步的な形式

を備えることができなかった。

世の中のすべての事物・現象はどれもその固有の名を有している。いわんや、締約国の権利と義務を規定した法的文書としての国際条約なるものがその特性を明白に定式化した名称すらないのは、それ自体が空前絶後の理不尽なことであり、そうしたでたらめな捏造品は条約と呼ぶことができない。

1905年、日本が強圧的に捏造した侵略文書は、その正式名称もなく、日本では「日韓協約」「日韓新協約」「第二次日韓協約」などと勝手にあれこれと呼ばれてきたし、朝鮮では乙巳年に締結されたことから「乙巳五条約」「韓日協商条約」などと呼ばれてきた。

日帝がこの「条約」を捏造するにあたり、その名称すらまともに付けることができなかったのは、そうする余裕がなかったからである。

条約の名称は、当該条約の基本内容を集中的に盛り込まねばならないため、条約が締結される際、締約当事国は、条約の名称の合意に特に注意を払う。

国際法上、正常な国際条約の名称は締約当事者が互いに自分の意見を出し合い、十分な論議を経て合意された名称を当該の条約に表記するので、条約の名称はいつも明白で締約国の間で共通のものとなる。

条約の捏造を主導した伊藤も朝鮮の皇帝と参政大臣をはじめ李朝封建政府の大臣らの強硬な反対を暴虐な方法でおし切ることに血眼となっていたため、条約の名称に注意を払う暇などなかった。

「条約」捏造後、日本側もその名称の明記ができなかったことを後悔して收拾策を立てたが、時既に遅く、この侵略条約はこんにちまで、正式名称のない「無名条約」、人それぞれにあれこれと呼ぶ「多名称条約」としての恥辱にさらされている。

「乙巳五条約」はまた、署名欄に署名者がどの国を代表しているのかも記すことができなかった。

一般的に、国際条約の調印において署名者は条約文の署名欄に共に当該国の委任によって、特命全権代表の何某と署名するのが国際的な慣例となっている。しかし、「乙巳五条約」の署名欄には「次の人物らは本国政府から相当の委任を受けて本協約に記名調印することになる、光武9年11月17日 外部（外務）大臣朴齊純、明治37年11月17日、特命全権公使 林權助」となっているだけである。

「乙巳五条約」は、国際条約が備えるべき初歩的な形式の条約名称も、署名者が代表する国名も明らかにしていない無効な文書であった。

「乙巳五条約」の不法性は第三に、それが国際条約の締結手順を全く無視した日帝の単独捏造品であるところにある。

それはまず、条約文の作成に関する国際法の手順を全く無視したところに表れている。

国際法上、条約文の作成が合法的なものとなるためには、当該の国家から条約締結の全権を委任された代表者が相手側の国家に条約締結の意思を明らかにし、条約草案を提示し、条約締結についての相手側国家の同意を得なければならない。

締約国家が条約締結に同意すれば、代表団が構成され、条約文の作成のための予備会談が開かれるようになり、そこで条約文の内容について討論するようになる。これは、国際条約締結の最初の工程であり、初歩的な手順である。

当時、朝鮮の国内法規範にも条約締結の手順が明白に規定されていた。

そうした文書としては、「命令頒布式」「大韓帝国制」「議政府會議規定」などを挙げることができる。それらによると、朝鮮と条約を締結しようとする国家は必ず自国の現地駐在公使を通じて当該の文書を李朝封建政府の外部（外務省）に提出し、外部はそれに同意する場合、その文書を政府に提起するようになっていた。中樞院の協議を経た条約文は、国王に提出し、その批准を受けるようになっていた。

条約締結のこうした手順は、いかなる場合にも絶対に違えることができないため、当時、朝鮮が外国と締結した条約はすべてこうした手順を踏んだものであった。

しかし、「乙巳五条約」は条約文作成のための朝鮮の国内法の手順を全く無視している。

朝鮮駐在日本公使の林権助が李朝封建政府の外部に送った条約文書は、条約締結反対によって、最初から政府に提起すらされなかった。従って、その文書は政府の総理格である参政大臣と外部大臣の連名署名を得ることができず、結局、中樞院の諮問を経ることも、最高主権者である皇帝の事前承認を受けることは考えすらできなかった。

にもかかわらず日本の「特派大臣」にすぎない伊藤は、一方的に条約締結のための朝鮮側全権代表として参政大臣の韓圭高を要求する一方、わが国の大臣會議と御前會議を開いて自分らの条約文を受け入れ、討議するよう強迫した。

2国間条約においてどちらか一方の条約締結意思が表示されず、条約文作成のための代表団が構成されず、そして締約相手側の一方的な強要によって条約文の作成と関連した国際法の手順と国内法規に背いて上程された条約文の討議などあり得ない。

「乙巳五条約」はまた、合意に関する手順を全く踏まなかった。

合意は条約文に対する締約当事国の同意であつて、国際条約成立の最も重要な構成条件の一つである。締約国の合意が成されなければ、条約は成立しない。

合意が適法なものとなるためには、締約国間に条約文の草案について一字一句突き詰めて十分な討議が行われなければならず、国家の最高主権者に至るまで、その内容に対する明確な同意がなければならぬ。こうした討議の過程を経て締約国間に条約文の草案についての意見が完全に一致したとき、その草案は完成された条約文であると言ふことができるし、調印段階に移行することができる。

しかし、「乙巳五条約」は双方の間に合意が全く成されなかったし、日本が作成した条約文の草案がそのまま強要された。伊藤は、皇帝と多くの大臣が条約の締結に頑強に反対するや、大臣會議を強制的に開いて自分らが本国で作成してきた条約文に対する賛否を問うた。伊藤は、条約の締結に反対する参政大臣の韓圭畝を會議場から連れ出して軟禁しながらも、あたかも条約文が締約当事者間の十分な合意によつて作成されたかのように欺くために第5条を作つた。

この第5条は「日本政府が韓国皇室の安寧と尊嚴を維持することを保証する」という内容を盛り込んだ、なきに等しい条項であつて、日本がいつでも勝手に踏みつけることのできる条項であつた。

締約一方の意思表示が銃剣によつて阻止され、他方の要求だけが貫かれたこうした条項は到底条約として成立され得ない。

「乙巳五条約」はまた、調印に関する手順も全く無視した捏造品である。

国際条約の調印は、締約国の代表が作成、合意した条約草案が法的効力を有する条約文書になるといふことを公式に認める主権国家の法律行為であつて、必ず最高主権者とその委任を受けた全権代表のみ

が成り得る。

李朝封建政府が1899年8月17日に制定、公布した「大韓帝国制」第9条には、皇帝が「諸般の条約を締結」ということが規定されており、日本憲法第4条と第3条には天皇が「国家の元首として統治権を総括」し「諸般の条約を締結」と規定されている。

ところが、「乙巳五条約」には、高宗皇帝や日本の「天皇」、彼らが任命した全権代表の署名はなく、最高主権者からいかなる委任も受けていない李朝封建政府の外部大臣朴齊純と日本の公使林権助の小さい判子が押されているだけである。

こうなったのは、日帝が「条約」の調印も捏造したからである。

日帝は、日本軍人が李朝封建政府の外部から朴齊純の判子を奪ってくるようにし、それを日本公使館職員の沼野安太郎が条約文に押すようにした。

日帝は、条約文を自分らが一方的に作成し、調印も自分らだけで行うことによって、条約が成立できないようにした。

「乙巳五条約」はまた、批准も受けられなかった虚偽文書である。国際条約締結の手順によれば、国家間の重要な問題を規定する条約は必ず国家の批准を受けてこそ効力を有することができる。

「乙巳五条約」が捏造された当時、国際社会では国家間に国際条約を締結する場合、それに対する批准制度が普遍的に適用されていた。こうした批准制度は、古代からひき継がれて伝統的な慣例となっていたし、1894年に李朝封建政府が制定した公文式」という法文書にも「国書と条約の批准は皇帝が署名した後、国璽を押す」と規定されていた。

ところが、条約の批准権を有した高宗皇帝は「乙巳五条約」を批准もしなければ、国璽も押さなかった。このように「乙巳五条約」はその内容と形式、「締結」手順などの面から見ても、国際関係の原則と慣例、国際条約の締結規則に完全に抵触する不法、無効なものである。

「乙巳五条約」が「締結」当時から不法、無効なものであることにより、それを前提に日帝が強要した「丁未七条約」「韓日合併条約」などその後のすべての法文書が不法、無効であることは国際法上、論じる余地すらない自明の事実である。

「乙巳五条約」が無効であることについては、20世紀初・中葉、すでに国際学会が認めていた。

1906年2月初、フランスの学者フランシス・レイは論文「韓国の国際状況」で「乙巳五条約」の捏造過程について説明するとともに「…この条約が調印された特殊な状況から、私はためらうことなく1905年条約の無効を断言する」（『国際公法総合雑誌13巻、1906年』）と記し、米国のハーバード大学国際法研究委員会は1935年に提出した報告書で、条約成立の本質的条件に違反した代表的実例として「乙巳五条約」を挙げた。

結局、日帝の朝鮮占領は国際法上不法な外国による軍事的占領となる。

よって、2005年6月23日、第15回北南閣僚級会談では「乙巳五条約」が「締結」当時から無効であることを全朝鮮民族の名において厳かに宣言することで、日本の過去清算が回避することのできない法的責任であることを全世界に宣明した。

2. 朝鮮占領期間、朝鮮人民に働いた蛮行の犯罪性

日帝は、軍事占領統治期間に100余万人もの朝鮮人を大量虐殺した。

日帝は、祖国の解放のための聖戦に立ち上がった愛国者をはじめ罪のない朝鮮人を逮捕、拘禁、拷問、虐殺する蛮行を働くことによつて、朝鮮人民の前に永遠にぬぐうことのできない人権蹂躪犯罪を行った。

日帝は、朝鮮人学校と公共機関を閉鎖し、朝鮮の言葉と文字を使用できないようにしたし、朝鮮人の名前を日本の名前に替えるよう強要し、それに服従しない人々には罰金、拘留、迫害、拷問を加える行為を働いた。

日帝は、朝鮮に対する軍事的占領統治の40余年間に840万余人の朝鮮人を強制連行して侵略戦場と苦役場で非業の死と奴隷労働を強要した。

日帝は、朝鮮を占領した後、大陸侵略戦争に必要な兵力と労働力を充当するために官権と軍権を発動し、各種の暴力を使用して朝鮮の青壮年を強制的に連行した。

強制連行された朝鮮人は、旧日本軍の「軍人」「軍属」となつて弾よけとして利用されたり、最も危険な工事場で牛馬のように酷使され、飢餓や伝染病、各種の事故、特殊工事の秘密保持という名目で非業の死を強いられた。

朝鮮占領期間、日帝が朝鮮人民に働いた蛮行の犯罪性は、20万に達する朝鮮の若い女性を連行して性の奴隷にし、その大部分を虐殺した行為からも見ることができる。

日本政府の政策作成者らは、数多くの朝鮮女性を連行して野獸的軍人の玩具、犠牲者にした後、彼女

らを残らず虐殺することを計画したし、たとえ生き残った女性がいたとしても彼女らの生殖能力は消滅されると打算した。日本政府の命令に従って陸軍と海軍、内務省と外務省、朝鮮「総督府」と台湾総督府が関与してわが国の若い女性を懷柔と欺瞞、強圧的な方法で連行して日本はもとより、中国と東南アジアなど多くの戦場の皇軍の好色狂の餌食にし、ありとあらゆる侮辱を強いた後、最も残忍な方法で殺害した。

実に、日帝が朝鮮人に対して働いた人権蹂躞行為は枚挙にいとまがない。

日帝が働いた朝鮮人強制連行、大虐殺と性奴隷犯罪などは、すべて人道に対する犯罪を構成し、集団殺害の防止および処罰に関する国際条約と世界人権宣言に違反する極めて重大な人権大犯罪である。

軍事占領地域での占領軍の行動秩序を規定した1907年のハーグ陸戦法規と慣習に関する協約第3条では、占領軍が戦争法規に違反して発生させたすべての損失と人権侵害に対しては当該の国家が責任を負うと規定しており、1919年のベルサイユ条約第232条はドイツの侵略行為によって連合国側の民間人と彼らの財産に及ぼした損害はもちろん、ドイツが長期間占領したり、戦場に見なしているベルギーとフランスの住民が受けた被害に対しても賠償しなければならないと規定した。

また、第二次世界大戦前後、ニュルンベルグ国際軍事裁判所条例第6条C項と東京極東軍事裁判所条例第5条では、戦前、または戦時中、すべての民間人に対して行われた殺人、殲滅、奴隷的酷使、強制移住（追放）および、その他の非人道的行為、または、それが犯行地の国内法に抵触しようと、しまいとに関係なく本裁判所の管轄に属する犯罪の遂行として、それに関連して行われた政治的、人種的、宗教的な理由に伴う迫害行為は人道に対する罪であると明らかにした。これらの条例は1946年12月11

日に国連総会の決議によって国際法の原則として確認され、1968年11月26日の国連総会では人道に対する罪に時効を適用しないという協約が採択された。

1949年8月12日付のジュネーブ条約第1補充議定書第91条は、武力衝突時における平和的住民の人権を侵害した当事国は、自国の軍隊によるすべての行為に対して必要な場合、賠償すべき責任を負うと規定している。

1992年2月、42カ国のアジア・アフリカ法律家協議委員会は「旧植民地宗主国の責任」に関する決議を採択するにあたり、旧植民地国は「植民地支配によって被った損害の賠償を受ける権利を有することを確認し、「植民地宗主国が不法に強奪した遺産を合法的な所有者に返還」することを求めた。

これらの国際的な文書によって、他国に対する人権蹂躪犯罪を組織的に行った加害国家が被害国家と被害者および遺族に責任を負う国際法制度と慣例が確立されるようになった。

こうした国際法規範に基づいて第一次世界大戦と第二次世界大戦後、かつて国家犯罪を行った多くの国が被害者と遺族に誠実な謝罪と補償をした。

ドイツは1950年、連邦援護法を制定して現在の国籍や居住地に関係なく戦争の被害者である場合、誰であれ援護したし、1953年には「ナチスによる犠牲者のための補償に関する連邦法」を制定して戦争の犠牲者のみならず、精神のおよび物質的被害まで徹底的に補償した。

フランスは戦勝国であったにもかかわらず、ファシスト・ドイツ占領当時、フランス政府が働いた犯罪行為に対する歴史的責任を認め、被害者に対する国家的な補償を公約した。

カナダ政府も第二次世界大戦時、自国で強制連行して自国内の収容所に閉じ込めた日系人に公式謝罪

し、それに対する補償をした。

これは、国際法と人道主義の原則を尊重し、過去の罪意識を払拭して国家間の和解を増進し、国際社会から信頼を回復して、その一員として堂々と生きていくための過去の犯罪国家の誠実な反省と意志を示すものとなる。

しかし日本政府は、第二次世界大戦が終結してから65年、朝鮮を不法に占領してあらゆる反人倫的な罪悪を犯した時からるか100年以上が過ぎたこんにちまでも、自らの犯罪行為を隠そうとしながら何らの法的責任も取ろうとしていないし、謝罪と賠償もしていない。

むしろ日本は、盗人ただけしくも自分らの過去の清算は棚に上げ、米帝の反社会主義・反共和国圧殺政策に便乗してわが共和国と朝鮮総聯を敵視し、在日朝鮮人の人権を蹂躪する蛮行を執拗に働いている。

日本の非人道的な反朝鮮総聯・反朝鮮人策動によって日本に住む朝鮮人は外国人としての初歩的な権利すら保障されずにいる。

日本のこうした行為は結局、かつて日帝の弾圧によって祖国を離れ、日本でありとあらゆる蔑視を受けて暮らしてきた在日朝鮮人とその子孫に二重の犯罪を加えることになる。

しかし、日本がいかに過去の清算を回避しようとおのこの手を使つても、正義と真理を愛する国際社会を欺くことはできず、人倫道德と国際法に背いてわが人民に働いた日帝の非人道的で反人倫的な行為に対するわが人民の正当な過去の清算要求を回避することはできない。

わが共和国は、いくら歳月が流れても必ずかつて日帝が朝鮮人民に働いたすべての罪過に対して当然の法的代償を要求し、必ず受け取るであろう。

過去の清算に対する共和国の要求は、国際法上の責任制度に伴う至極正当なものである。

日本政府は、わが国を植民地化し、わが人民に強いたすべての非人間的な行為の真相を全面的に調査公開し、それが由々しい国際的な犯罪になるということを国家的に認め、責任のある者らを刑事処罰しなければならぬ。

これとともに、日本はその犯罪行為に対してわが国と被害対象者、国際共同体に公式に謝罪しなければならぬ。

日本は、謝罪表明を個別の政治家を立てて一言、二言の遺憾表明で済ますのではなく、朝鮮占領が不法なものであったことと、日本政府や日本人が朝鮮人に対して働いた行為が国際犯罪であったことを国会決議で採択し、こうした犯罪に対して国連総会で正式に謝罪しなければならない。特に、わが国に対して自己反省を明白に行い、過去の犯罪行為を正確に決算し、敵対的な態度を完全に改めなければならない。そして、民間基金の形式ではなく、国家資金で、国家の名義で被害者に物質的賠償をし、彼らの踏みにじられた人間の尊厳と名誉を回復するようにするなどの態度を国際社会に示さなければならない。こうしてこそ、日本当局は犯罪国家の汚名を完全にすくことができるし、朝日間に真の善隣関係を樹立することができるということをしっかり知るべきである。

「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんして過去の清算を回避する日本の反動層の犯罪策動は必ず決算されるであろう

朝鮮法律家委白書

今年は、日帝が「韓日合併条約」を捏造した時から100年に当たる年である。

「十年ひと昔」と言うが、1世紀が過ぎてもわが人民の心の中には40余年にわたる受難の時代に日帝によって強いられた不幸と苦痛の傷が癒えずにそのまま残っており、人生の晩年に至った被害生存者の悲痛な叫びがすべての山河にこだましている。

これは、歲月の流れが歴史を消すことも、侵略者、強奪者の罪惡を軽減することもできないことを示している。

朝鮮法律家委員会は、「韓日合併条約」を強圧的に捏造して朝鮮の国權を丸ごと奪った時から1世紀になるこんにちまでも、「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんして罪多き過去を清算していない日本の反動層の犯罪的策動をあらためて暴き、断罪するためこの白書を發表する。

1. 「韓日合併条約」の不法性

國際条約は、各締約国が自らの国と民族の利益を保障し、他国と、平等と互恵の原則で國際關係を發展させる目的で締結されなければならない。

19「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんして過去の清算を回避
する日本の反動層の犯罪策動は必ず決算されるであろう

「乙巳五条約」と「丁未七条約」を通じて朝鮮の外交権と内政権を強奪した日帝は、朝鮮民族を抹殺し、形式上だけ残っていたわが国の国家実体までも永遠に抹殺するため、国際条約締結の初歩的な原則と規範さえも乱暴に蹂躪して「韓日合併条約」を捏造した。

「韓日合併条約」の不法性は第1に、それが日帝の強制的方法によって捏造されたというところにある。

国際法と国際慣例によると、条約締結で各当事国の合意の自由が保障されなければならず、威嚇と強制が作用すれば、その条約は成立しない。

これは、強制的方法で締結された条約では、国際関係の基本原則が無視され、締結の一方には権利だけが与えられ、他方には義務だけを負わせるからである。

従って、古今東西の国際関係の規範は、条約締結で国家の自主権尊重と平等・互恵の原則を順守するよう求めたし、それに背く威嚇や強制的な方法で締結された条約を無効であると認めてきた。

にもかかわらず、日帝は朝鮮を自分らの永遠な植民地にするため「乙巳五条約」と「丁未七条約」に続いて再び「韓日合併条約」を捏造する上で終始、武力的な威嚇と強制的な方法を適用した。

日帝は「合併」を前後した時期、朝鮮人民の反日闘争を徹底的に鎮圧し、李朝封建統治の輩を軍事的に屈服させて自分らの野望を容易に断行する目的の下、多くの侵略軍をソウル一帯に集結させ、主要地点に配置して警戒態勢を強化するようにした。とりわけ、高宗が居た徳寿宮と、純宗皇帝が居た昌徳宮を幾重にも囲んで皇室と皇宮に出入りしていた官吏たちを威嚇、恐喝した。

日帝はこれとともに、朝鮮人民の反日闘争を事前に鎮圧するため1910年6月24日、朝鮮の警

察権を強奪したのに続き、7月1日から最も悪辣な憲兵警察制度を実施し、憲兵隊武力を大幅に増強して全国に厳しい警戒網を張り巡らせた。

特に、日帝は「合併条約」捏造の場所であるソウルに殺伐とした恐怖の雰囲気をつくり出すために狂奔し、市内の至る所に憲兵、巡査を稠密に配置して2人以上が集まって話すことも取り締まり、審問した。

このように、強制的方法で「条約」を捏造したにもかかわらず、日帝は条約文にあたかも「両国間の特殊にして親密なる関係を考慮して」李朝封建政府の皇帝が自発的に日本の天皇に朝鮮に対する統治権を譲渡したかのように規定した。

強圧的な方法で「合併条約」を捏造した日帝の策動によって、五千年の悠久な歴史を持つわが国の命脈は途絶え、朝鮮は日本の完全な植民地に転落するようになった。

国際関係の歴史には、条約締結に関する多くの悲話記録されているが、日帝のように一民族、一国家を完全に抹殺するために武力による威嚇・恐喝で「合併条約」を捏造した実例は知られていない。

「韓日合併条約」の不法性は第2に、それが国際条約の締結手続きを完全に無視したところにある。国際条約は、必ず一定の法的手続きに従って締結される。条約締結の手続きは単なる手順上の問題や工程上の問題ではなく、条約に国家的な意思を十分に反映してその信ぴょう性と法的効力を裏付ける根本的な問題である。

日帝の犯罪行為はまず、国際条約の調印で重要な意義を持つ全権委任状に関する手続きを乱暴に

蹂躪したことに表れた。

条約の調印で全権委任状の問題は重要な位置を占める。

国際条約の調印は、締約国の代表が作成、合意した条約の草案が法律的効力のある条約文書になることを公式に認める主権国家の法律行為であって、必ず最高主権者とその者から全権委任状を受けた全権代表のみが行うことができる。

それ故、各国は条約締結の工程で優先的に提起される全権委任状の作成と付与を重視しており、こうしたことから国際条約の締結で全権委任状がまともに作成されていない状態で締結した条約は無効であると認めてきた。

にもかかわらず、日帝は条約において必須である全権委任状の作成に関する手続きに乱暴に違反した。

1910年7月、日帝の上層部から「韓日合併条約」締結の任務を受けてソウルに入った朝鮮「統監」の寺内正毅は、李朝封建政府の最高統治者である純宗皇帝の専属的な権限である全権代表任命まで自ら横取りし、親日逆賊に対する「全権委任状」を勝手に作り上げ、批准を強要してどうあっても「条約」を強圧的に締結しようとする強盗さながらの下心を露骨にさらけ出し、8月22日、親日売国逆賊と結託して「韓日合併条約」を瞬時に捏造した。

歴史にかつてない日帝のこの特大型犯罪について純宗皇帝は1926年4月26日、他界する直前に宮内大臣の趙鼎九に残した遺詔で、「併合認准は強隣（日帝を指す）が逆臣の連中（李完用などを指す）と共に勝手にやって勝手に宣布したもの」であると暴露した。

最近発見された資料でも、「韓日合併条約」の両国文書は言うまでもなく、李完用を「協定」締結の全権代表に任命する「全権委任状」などの文書がすべて朝鮮「統監府」で使用される紙と「統監府」のある人物によって、全く同じ筆跡で作成されたという事実が明らかにされた。

これは、「韓日合併条約」締結のための朝鮮側全権代表の全権委任状の作成と全権代表の任命が国際法上の制度と慣例に反して、日帝の一方的な意思によって朝鮮「統監府」が主動してでっち上げたことを実証している。

国際条約の締結手続きを完全に無視した日帝の罪はまた、国際条約の効力発生で重要な意義を持つ国家元首の批准が欠けていることからも見受けられる。

公認されている国際条約の締結手続きによると、国家間の重要な問題を規定する条約は必ず、国家元首の批准を受けてこそ効力を持つことになっている。

「韓日合併条約」第8条には、「本『条約』は公布した日から施行する」という内容が明記されている。これは、「条約」が公布を経てこそ、効力が生じるようになっていたことを示している。

しかし、1910年8月29日に公布された「併合」を告げる純宗皇帝の勅諭文には、行政的決裁にのみ使用する御璽だけが押されており、皇帝の署名はなかった。その反面、同日公布された天皇の「詔勅文」には御璽と共に署名が記されている。

1907年7月、「丁未七条約」の捏造で内政権まで強奪した日帝は、李朝封建政府に同年11月18日から公文書の形式も日本式に変えるよう強要した。それによると、重要な国家文書には御璽、または国璽を押し、皇帝が直接署名するようになっていた。

23 「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんして過去の清算を回避する日本の
反動層の犯罪策動は必ず決算されるであろう

「勅諭文」に朝鮮皇帝の署名がなかったという事実は、純宗皇帝が朝鮮を強奪しようとする日帝の策動に反対して最後まで署名しなかったことを実証している。

「韓日合併条約」に対する国家元首の批准手続きに関して提起される問題は、李朝封建国家だけでなく、日本の場合も同じであった。

「韓日合併条約」を捏造した1910年8月22日午前10時40分からたったの1時間5分後、日本天皇の諮問機関である枢密院では、内閣が提出した「韓国併合に関する条約」案およびこれに関する勅令案12件を慌ただしく審議、議決した後、即時それに対する天皇の最終裁可を要請する上奏案を上程した。

日本の内閣では、条約文に対する天皇の裁可を受けて同日午後6時30分、ソウルの「統監府」に電文で通知した。

しかし、犯罪的な「韓日併合条約」は既に午後4時に捏造された状態にあった。

結局、寺内は天皇の裁可に対する正式通報を受ける前に「条約文」に調印することで、当時の日本の法律と国際条約の締結手続きに甚だしく違反した。

こうした事実は、日帝の強盗の群れだけが捏造することのできる「韓日合併条約」が徹頭徹尾、国際条約としての初歩的な体裁も整えられなかった詐欺文書であり、何の合法性も、効力もないことを示している。

2. 「韓日合併条約」の「合法性」を執拗に追求する日本の策動とその反動性

日本の歴代の政府と反動保守政治家は、「韓日併合条約」の「合法性」を合理化する各種の詭弁を並べ立てて「条約」捏造100年に当たるこんにちまでその不法性を否定している。

1953年、南朝鮮がいらいが米帝の強迫の下に行った屈辱的な「韓日会談」で日本側の久保田貫一郎首席代表は、「日本の朝鮮統治は朝鮮人に『恩恵』を与えた面もある」、カイロ宣言の「朝鮮人の奴隷状態」という文言は「戦時ヒステリーの表現」であるという妄言を吐いて、「合併条約」の不法性と戦後日本の法的責任を明示した国際法規範を否定する醜態を演じた。

佐藤栄作内閣の外相であった椎名悦三郎は1963年に「童話と政治」という本に「韓国を合邦」して「台湾を経営」するなどのアジア侵略について記述し、これを行った日本帝国主義を「栄光の帝国主義」であるとし、朝鮮占領の時期を合理化した。

日本は1965年の南朝鮮・日本基本関係に関する条約締結時、第2条に「1910年8月22日、またはそれ以前に大韓帝国と日本国間で締結されたすべての条約および協定はもはや無効であると確認する」と規定し、その無効時点を日帝の敗北以後の時期に定めることで、1910年8月22日に作り上げた「合併条約」が敗北以前には法的効力を持っているかのようにした。これは本質的に、「韓日合併条約」を合法化してあぐどい植民地統治の正当性を法的に「認定」させようとする日本の狡猾な策動である。

新世紀に入っても極度の民族排外主義思想に染まった極右好戦分子である石原慎太郎東京都知事

は2003年10月、1910年の「韓日合併」を「朝鮮人自らの意志によるもの」だの、「朝鮮人の先祖の責任」だのと言って、「朝鮮にとって日本の植民地主義はまだ人間的であった」との妄言をためらわなかった。

日本が敗北後からこんにちまで執拗に追求している「韓日合併条約」の「合法化」策動は、一部の個別的な極右反動保守政治家の立場だけを代弁したものでなく、「韓日合併条約」に対する日本政府の終始一貫した政策的立場の表れである。

1995年、当時の村山富市首相が発表したいわゆる謝罪談話なるものも、実際にその内容を見ると、「韓日合併条約」を捏造した国際法的責任を回避するための「道義的な謝罪」だけをしたにすぎなかった。それは、談話で謝罪と反省に基づいた賠償を保証する何の法的・制度的措置や後続処理対策に全く言及すらしなかっただけでなく、村山自身が談話発表後、日本の国会で「朝鮮に対する支配は合法である」と答弁して物議を醸したことだけを見てもよく分かる。

政府首相クラスの談話はそれ以降もあったが、それはすべて村山談話の枠内で踏襲したにすぎず、去る8月10日に発表された日本の現在の菅直人首相の談話もやはり同じである。

菅直人は、南朝鮮だけを対象にして「謝罪談話」なるものを発表し、「合併条約」の不法性と朝鮮占領の不法性に伴う賠償については一言半句も言及せず、いわゆる人道的支援をうんぬんした。

一言で言って、「合併条約」に対するこれまでの日本の態度と観点は、この「条約」自体が当時、法的に有効に締結されたし、従って朝鮮に対する植民地支配に対して日本は何の法的責任もないということである。

かつて日本帝国主義は特大型の反人倫的、反歴史的な犯罪を数多く働いた。

アジアを征服して「世界帝国」になる野望の下に血なまぐさい侵略と戦争を絶えず働いた日帝が朝鮮と中国、東南アジア諸国をはじめアジアの人民に及ぼした罪悪は、すべてが想像を絶するものであった。

日帝は、不法にわが国を占領して野蛮な植民地統治を行い、840万余人を強制連行して100余万人を殺りくし、20万人の女性に性奴隷生活を強要して莫大な資源と文化財を残らず破壊、略奪した。

それ故、カイロ宣言とポツダム宣言、ヤルタ協定など日本の戦後処理問題を規定した数多くの国際法の文書には、日本の侵略戦争行為を重大な国際法犯罪と規定し、その責任者を厳しく処罰し、日本が再び人類にそのような災難を被らせることのないよう誠実に努力することに関する問題を日本の法的義務と規定した。

しかし、日本はそうしていない。

ここに日本の低劣さと破廉恥さが集中的に表れている。

問題は、日本当局者がなぜ、過去の侵略と犯罪の歴史を美化、粉飾してそれについて認めることすらしないのかということである。

もともと、日本は歴史的に自らの過ちを反省することを嫌がり、それを正当化することを宿弊として持っている国である。

しかし、日本が侵略と犯罪の歴史を認めることすらしないのは、そのような悪習によるものだけ

反動層の犯罪策動は必ず決算されるであろう

ではない。

一般的に、犯人が自分の犯した罪を認めないのは、改悛の情がなく、それを繰り返そうとする下心を持っているからである。過去の犯罪行為を極力否認しようと躍起になっている日本の不当行為の危険性と重大さがまさにここにある。

もし、日本の反動層が自分らの罪惡の歴史を認めるようになれば、やむを得ず国際社会の前でそれを繰り返さないという公約をしなければならなくなる。

日本の反動層は、これが再侵略の足枷になると考えている。

日本の再侵略野望は、昨日、今日に初めて芽生えたものではない。そのような野望は既に、敗北直後から生じたものであり、軍国主義が急速に復活するにつれて一層燃え上がり、貪欲的なものとなった。日本の反動層は、敗北の仕返しをしようと復讐を叫び、米国の庇護の下に昔の夢を実現させるための軍事力を野心的に育んできたし、その準備を本格的に進めてきた。

日本の反動層が過去の歴史を認めない主な下心の一つがまさにここにある。

日本当局者のほかの目的の一つは、かつての日帝の犯罪行為に対する法的な賠償責任を回避するところにある。

日本は恥知らずにも侵略と略奪で染まった最惡の歴史を認めなければ、賠償の責任からも逃れられると打算している。

日本当局者のこのようなすべての行為は、愚か極まりない無分別な行為である。
日本の過去の犯行は国家的および国際的犯罪である。

国家的犯罪を国家が責任を負うのは国際法上の要求であり、国際慣例である。

国際法には例外がないだけでなく、特に反人倫罪には時効も適用されない。

こんにち、国際社会の一員となっている日本が、日帝が過去に働いた特大型の反人倫罪に対する自らの法律的责任と義務を回避することは、世界の面前で自分らが無法国家であることを示すだけである。

国際法上の責任を履行するのは、国際生活での秩序であり、要求である。

こうしたことが眼中にない国は、国際的な信頼を得られないし、地球上で生きる資格がない。

国際社会で「賠償がない謝罪は偽善であり、謝罪がない賠償は打算にすぎない」「正直でない謝罪はしない方がよい」という良心と理性の声が出ているのは理由のないことではない。

日本が「合併条約」の不法性とその無効について公式に認めて過去の清算を誠実に行うのは単に過ぎ去った歴史を再調査する学術上の問題や何らかの経済的・実務的問題ではなく、国際法の基本原則と制度を守り、世界の平和と安全を強固にするための重要な政治的・法律的問題である。

それ故、侵略と犯罪の歴史を否定し、その代価を決算しようとしないうち日本の行為を容認して黙認するならば、日本は一層傍若無人に行動して傲慢・無礼になるであろうし、ひいては日本軍国主義が復活して海外膨張策動が強化されれば、アジアと世界の人類に再び恐ろしい災難が繰り返されかねない。そのようになれば、罪悪を犯してもそれに対する反省と責任を認めるのを回避する前例が生じかねないし、従って国際政治で複雑な問題が生じかねないだけでなく、国際法と人倫道德がじゅうりんされかねない。

29 「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんして過去の清算を回避する日本
の反動層の犯罪策動は必ず決算されるであろう

従って、日本が過去の犯罪を認めるようにし、それに伴う賠償を行うようにするのは、単にわが国と日本の間に限定された問題ではなく、日本に侵略され、被害を受けたすべての国と人民に限らず、世界の人民の共通の課題となる。

正義と真理を重んじ、国際法と人道的原則を尊重する人であれば、それが誰であろうと日本の破廉恥な行為を容赦してはならない。

朝鮮法律家委員会は、日本の過去の清算問題が単に被害国と日本にかかわる問題でなく、世界の平和と安全に関する問題、国際法的な正義と原則を固守する問題であると認めるとともに、アジアと世界の平和愛好人民、進歩的な法律団体、法律家と共に日本の過去の罪悪を決算するための正義の闘いを一層果敢に繰り広げるであろう。

「韓日合併条約」の「合法性」をうんぬんし、過去の清算を回避する日本の反動層の犯罪的策動は必ず決算されるであろう。

(2010年8月30日)

乙未事変は朝鮮の自主権と民族の尊厳を侵害した日本の国家テロ犯罪

朝鮮歴史学会論告状

今から115年前の1895年10月8日、日本の反動政府は正規武力を主とした大殺人集団を結成して朝鮮の王宮を襲撃して王后閔氏を無残に虐殺する一大惨劇を起こした。この事件が乙未年（1895年）に起こったため、乙未事変と呼んでいる。

李朝26代王、高宗の後であった閔氏は当時、王宮内の不和を利用し、国王を代弁して国政を取り仕切り、国の実権者、国家権力の代表者として振る舞っていた。

日帝が侵略の群れを駆り出し、王宮を襲って王妃を惨殺した極悪非道な蛮行は、実に国家の自主権と民族の尊厳を由々しくじゅうりんした許すことのできない特大型の国家テロ行為であった。

にもかかわらず日本政府はこんにちまでその真相を隠ぺいし、責任を必死に回避している。

朝鮮歴史学会は、かつて日本の侵略者が王后閔氏虐殺をどのように計画し、野蛮に行ったのかを満天下に告発するためにこの論告状を発表する。

1. 乙未事変は朝鮮に対する日本の侵略政策の産物

乙未事変は根深い日本の対朝鮮侵略政策の産物であった。

明治維新を前後した時期から「征韓論」を唱え、朝鮮を植民地化する悪巧みを企てた日本の侵略者は1894年、甲午農民戦争が起こるや、これを絶好の機会と見なしてわが国に対する大規模の武力侵攻を行った。

日本の侵略者はこの時、朝鮮封建政府を武力で屈服させ、清国の勢力を追い出すことによって朝鮮を自分らの植民地にしようとする悪巧みの下に、2個連隊規模の兵力を駆り出して朝鮮王宮を占領する一方、宣戦布告もなしに清国の艦隊を不意に攻撃して清日戦争を挑発した。

この戦争を通じて日本は、朝鮮から清国の勢力を駆逐し、独占的支配権を掌握して植民地化に有利な地盤を築こうと画策した。

しかし、その後、朝鮮と東北アジアの地域情勢は日本に不利になっていった。

清日戦争後、朝鮮人民の反日闘争は強化されただけでなく、帝政ロシアが東北アジアに対する進出を強化し、朝鮮にその勢力を伸ばし始め、時を同じくして王后閔氏をはじめ親露派勢力も台頭した。こうした情勢の下で日本は朝鮮を支配するためには何よりも、朝鮮に浸透し始めたロシアの勢力を抑え、親露派勢力を政界から駆逐しなければならないと考えた。

清日戦争で勝利した日本は、朝鮮から清国の勢力を駆逐できるようになったが、帝政ロシア、フランス、ドイツの3国干渉によって対朝鮮支配権が急速に崩壊する新たな危機に直面するようになった。

た。

既に日本の侵略者は清日戦争での自分らの勝利が明白になった1894年9月以降、わが国の革新官僚の甲午改革推進を妨害し、農民軍を野蛮に鎮圧した後、親日内閣をつくっただけではなく、それを操って内部、法部、席支部と宮内部など朝鮮政府の各部署に日本人の顧問を置いて不純な「内政改革」を強要した。

「内政改革」で核心問題の一つは、いわゆる「宮中の非政治化」の看板の下に国王の専制権制限を制度化することにより、国王と王妃が政治に関与できないようにすることであった。こうしたことから、国王と王妃は権力から追い出される境遇にあったので、反日感情は極度に高まった。

しかし、日本の「内政改革」策動は失敗を免れなかった。

王后の閔氏は帝政ロシアを引き入れて日本を排斥する政策を実施し、李朝封建統治層内部では反日・親露的な傾向が大きく台頭し始めた。

王妃は、3国干渉以降強まった帝政ロシアの影響力に依拠して親日勢力を政界から除去し、王権を回復するための活動を展開した。

1895年4月ごろ、貞洞派と呼ばれる親露的な政治グループをつくった王后閔氏は、外国人が出入りする貞洞倶楽部に側近を送って、外国公使、特に帝政ロシアとの親交を厚くすることに力を入れた。

王后閔氏のこうした親露的な立場は、日本の侵略者の「内政改革」を破たんに追いやり、日本の対朝鮮植民地支配推進の難関となった。

故に、朝鮮駐在日本公使の井上馨は日本政府に送った報告書で「内政改革」がはかどらないなど「目下の破たんがなくなるとしても、またしても再現されるのは間違いないので、本使臣はどうしてよいかわからない……よって、干渉の程度、すなわち朝鮮政略の大綱を決定しておく必要がある」（『日本外交文書』第28巻）と記した。

窮地に陥った日本の侵略者は、情勢を逆転させるための活路を親露政策を追求している王后閔氏の除去に求めた。

その帰結が、王妃閔氏暗殺陰謀であったし、その方途は日本排斥の先頭に立つ王后閔氏と、政界で閔氏に追い込まれている親日派の朴泳孝との間の対立関係を利用して仕組んだ朝鮮駐在日本公使の井上などによる謀略事件であった。（『秘書類纂 朝鮮交渉資料』中巻）

しかし、王妃閔氏暗殺謀略は事前に発覚して失敗した。

事件のすべての容疑が朴泳孝に向けられるや、国王は7月初、彼に対する逮捕令を出した。

王妃閔氏暗殺未遂事件は日本政府に大きな衝撃を与えた。自分らの対朝鮮侵略政策が全面的に破たんしかねない緊迫した事態を逆転させるためにも、今回は政府が直接出て親露派勢力のトップである実権者の王妃を除去する悪巧みを仕組んだ。

王妃虐殺事件はまさに、朝鮮をどうあっても独占的な植民地として占領しようとするこうした悪巧みから行われた惨劇であった。

2. 乙未事変は日本政府の直接的な操りの下に行われた反人倫的テロ犯罪

乙未事変は、破産の運命に直面した自分らの対朝鮮侵略政策をやり遂げようとして日本政府が仕組んだ反人倫的なテロ行為であった。

当時の史料と王妃閔氏虐殺の主犯三浦梧楼のすべての言動がそれを立証している。

王妃をそのまま生かしておけば、対朝鮮支配権をもちろん、既に築いた地盤さえも崩れて、もはや挽回できない最悪の状態に至りかねないことが明白になるや、日本政府は王后閔氏を暗殺するための実践行動に入った。

1895年6月、親日勢力の地盤保存対策を討議した日本政府は閣議後、王妃暗殺作戦の適任者として陸軍中将の三浦を押し立て、彼を朝鮮駐在日本公使に任命した。（「秘書類纂 朝鮮交渉資料」中巻）

三浦は公使に任命された直後、政府に日本の単独朝鮮支配、朝鮮に対する列強との共同歩調、日露間の朝鮮分割占領案を提起するとともに「…この三案のいずれを採択するかにより、恩恵のか、脅迫のか、黙認のかの政策が必要となり、こちらの態度もすべてこれによって決まると思われる」（角田房子著「閔妃暗殺」）

しばらくしてから政府と三浦の間には王閔暗殺計画が論議され、その謀略を受け入れることのできる条件とその実行に必要なすべての手段を動員できる絶対的な権限を彼に与えるとの合意がなされた。

当時、日本政府が三浦に与えた権限は第1に、朝鮮駐屯の日本軍守備隊と領事警察、および訓練隊を含む総武力約700人を王宮襲撃に動員することができるという事前承認とその利用権であり、第2に、日本政府が朝鮮に來ている日本人の民間暴徒に配る6000円の機密資金提出とその使用権であった。（閔妃暗殺）

日本政府はまた、三浦に王妃暗殺計画を作成するようにする一方、前公使の井上を再び朝鮮に送って、王后閔氏暗殺未遂事件によって急激に高まった王室の反日感情を解消するための措置を講じさせた。それが井上の宮中政略と呼ばれる王室懐柔策であった。

井上は妻と共に国王と王妃を訪問して巨額の「贈り物」をし、李朝政府に300万円の借款を新たに提供するということを知らせ、それを餌にして歓心を買おうと躍起になった。（『日本外交文書』第28巻）

なおかつ、王妃をはじめ閔氏勢力が再び政治に関与できるようにするとの17カ条の意見を日本政府に提起までした。（『世外井上公伝』4）

昨日までは王妃を暗殺しようとし、その陰謀が失敗するや、今度は王室にへつらつて歓心を買おうと醜態を演じる井上の行動こそ、凶悪で狡猾な日本人の醜い姿そのものであった。

緻密な事前準備の下に日本政府の指令を受けて1895年9月1日、漢城（ソウル）に乗り込んだ三浦は、しばらくの間その正体を深く隠した。

ずる賢い術策で王后閔氏の警戒心をゆるめた彼は、同年10月初から既に日本で作成した王妃暗殺計画をさらに完成させ、具体的な実行措置を講じるなど、暗殺計画実行に本格的に取り掛かった。

計画は一言で言って、日本の軍事警察武力と日本の民間人暴徒を主力にした殺人集団を結成し、王宮を襲撃して王妃を殺害することであった。

その上に、今後自分らが殺人犯罪の責任を逃れるために大院君を王宮に参内させ、彼と、王妃の権力争奪戦に加わった朝鮮人訓練隊が政変を起こして王妃を殺害したかのように事態を捏造することにより、今後すべての悪結果を大院君になすりつけようと画策した。（『近代朝鮮史』下巻）

王妃暗殺計画を作成した三浦は10月3日、日本公使館の秘密会議室で最終的にそれを確定した後、具体的な実行分担案を練った。

それによると、王妃殺害の総指揮は公使の三浦が担当し、軍隊指揮は武官の楠瀬幸彦が、大院君を宮中に参内させるのは宮内部顧問の岡本柳之助が責任を持ち、日本の民間人暴徒に対する指揮は「漢城新報」社長の安達謙蔵が受け持つことにした。

日本の侵略者はこれとともに、10月7日、朝鮮封建政府が訓練隊の解散命令を下し、8日から武装解除に入るという情報をあらかじめ探知し、それに合わせて王妃虐殺日を10月8日に定めた。

10月7日夜、公使の三浦は楠瀬に命じて日本軍守備隊18大隊所属の兵力450人を出動させて漢城一帯を物々しい警戒態勢下に置き、岡本に警察と共に50余人の暴徒を率いて大院君を脅迫と欺瞞によって王宮に参内させるようにした。

一方、訓練隊第1大隊長の禹範善も兵力200余人を出動させた。

翌日の10月8日の明け方、光化門付近に集結した数百人の日本の殺人悪党は訓練隊を先頭に立てて王宮を守っていた侍衛隊と銃撃戦を繰り広げるようにし、城壁を飛び越えて光化門を開け放った。

王宮になだれ込むように侵入した殺人集団は連隊長の洪啓薫を殺害し、国王と王妃が居住する乾清宮に押し入って、そこに居る国王と皇太子を隅に軟禁し、王妃を捜し出すため血に飢えた狼のように動き回った。

殺人悪党は既に写真を通じて王妃の姿を目に焼き付けていたが、多くの宮女が悲鳴を上げ、四方に避難する混雑の中で彼女を容易に捜せなかったため、宮女を手当たり次第に刀で切り殺した。瞬く間に王宮は一大殺りく場、修羅場と化した。

そうした中で野獸らは日本人の小村室が王后閔氏の養女として潜入させた女の口を通じて、日本軍警の刀に切られて倒れたある女性が王妃であることを最終的に確認した。（『大韓季年史』上）

日本の悪党が行った王后閔氏殺害は古今東西に類例のない残忍な蛮行であった。

故に、王妃殺害を目撃したある外国人は「日本人らがその部屋の一隅に自分の頭髮をしっかりとかえながらうずくまっている一人の小柄な婦人を見つけ、王妃ではないかと尋ねた。

その婦人は、それを否認し、いきなり彼らを押しつけ、叫びながら廊下へと走り出た。当時、そこにいあわせた彼女の子息は、彼の名を呼ぶ彼女の声を三度聞いたが、しかし、その次の呼び声の出る前に、日本人たちは彼女をつかまえて切り倒したのであった。

そして、まだ絶命してはいないであろう王后をふとんでくるみ、近くの鹿山の松林に運び石油を振りかけて火を付けた。…しばらくたつと、そこには骨のかけらしが残っていなかった」と告発した。

（F・A・マッケンジー「朝鮮の悲劇」）

また、李朝政府の顧問であった石塚英蔵は日本の法制局長にあてた報告書で、王妃虐殺犯の一人

である寺崎泰吉、(本名・高橋源次)をはじめ日本人らが「惨殺した王妃を引きずり出して衣服をはぎとった後、油を振りかけて火を放った」と述べた。

果ては彼らは、遺骨を池の中に放り込んだ。

後日、ロシアの検事は「王妃の遺骸のうち地中に少し埋まった頭部の前の部分の骨と片方の手首が発見されたが、これは、王妃が切られて負傷はしたが、生きていた彼女をそのまま焼き殺したということ、火に巻かれて息絶えつつも頭と片方の手は地中に押し込み、火から逃れようともがいたのではないかという推測を立証している」と証言した。〔朝鮮問題に関するロシア資料〕

王妃閔氏はこのように悲惨に殺害された。

他国の王宮に乱入して一国の王妃をこのように残忍に殺害したのは、実に国家の主権に対する重大な侵害であり、民族の尊厳に対する耐え難いじゅうりんであった。

日本の殺人悪党が働いたこの特大型の反人倫的犯罪は、全面的に日本政府の操りの下に行われた罪悪であった。

三浦が王后閔氏暗殺の結果について、総理の伊藤博文に報告しつつ「我が勢力を維持し当初の目的(王妃殺害―訳者)を達成する」ためであったので「その方法が多少拙劣でみだれを隠せなかったとの非難はまぬがれないとしても、その目的は立派に達成されたので得た利は最後まで失わないようにしていただきたい」(『日本外交文書』第28巻)と主張したのは理由のないことではない。

王妃暗殺の主犯である公使の三浦が広島に一時監禁されたが、無罪釈放となつて東京に到着した時、日本の天皇が側近を送つて王妃殺害のいわゆる「功」をたたえ、慰労までした事実(『観樹

將軍回顧録」1925年）もやはり、乙未事変が天皇と政府によって断行された国家テロ行為であったことを示している。

実に、乙未事変は日帝こそが、わが人民と同じ空の下で暮らせない強盗の群れであることを満天下にことごとく告発している。

3. 乙未事変の責任を回避しようとする卑劣な策動

乙未事変は、事件でつち上げの動機と目的、展開過程から見ても、絶対に許すことのできない犯罪行為であったにもかかわらず、日本の当局者はどうあっても事件を曖昧にしてその責任を回避しようとはあらゆる策動をこらした。

王妃殺害の先頭に立った公使の三浦は事件直後の10月10日、高宗を脅迫して宮中であつた「乱動」は訓練隊解散に不満を抱いた兵士らが起こしたものであるという内部告示を出すようにし、王妃が行方不明になったと宣布させた。

しかし、誰も王妃の行方不明説を信じなかったし、むしろ彼女が暗殺されたといううわさが瞬く間に全国に広がった。

時間を引き延ばせば、朝鮮人民の反日感情が爆発しかねないと予感した三浦は、それをあらかじめ阻む目的の下、王妃を廃位させて庶民にするという国王の「廃后詔勅」を作成して高宗に署名するよう強迫した。

この時、高宗は指を突き出し「この手を切断してあなた方が要求するままに署名できるのならしてみよ。そうする前にわが手でそのようなことはできない」（「駐朝ロシア公使のウーベルがロシア外相に送った報告書」第219号の付録3）と抗弁した。

しかし、三浦は10月10日、勝手に王妃を庶民に格下げするという捏造された「廢后詔勅」を官報に発表した。

王后閔氏の「廢后詔勅」に憤激した人民は全国的に王妃の復帰と日本の殺人悪党の犯罪糾明を政府に促したし、反日上訴文を連日王宮に送った。全国的な規模で反日機運が高まる中、各地で反日義兵隊が決起した。

ロシアをはじめ列強も朝鮮を独占しようとする日本に反対して王妃殺害についての真相解明を要求した。

事件が起こった朝、ロシア公使のウーベルをはじめ外国の公使らは王宮に入って事件に関するすべての情報を入手し、三浦と会って彼に日本人が事変に加担した理由を詰問した。

答弁を避けるや、漢城駐在の外交官らは三浦を呼び出して事変時に現場で惨状を直接目撃した外国人の証言を聞いて追及した。

しかし、三浦は日本人が事件に加担した事実があるとすれば、それは多分軍卒の一部とほかのやからが混雑したときに侵入したものであるとしらをきった。

外交団はその後も連日会議を開き、事件の真相が親日派が言う内容のようではないということ、首謀者を厳しく処罰しなければならないということ、そして、「廢后詔勅」が国王の意思ではないの

で公使の三浦の言葉を認めることはできないという自分らの見解を李朝政府の外部大臣に知らせた。

〔日本外交文書〕第28巻

朝鮮人民と外交団の抗議と糾弾に遭った三浦と日本政府は慌ててそれに対処する計画を謀議した末、王妃殺害に加担した軍人、暴徒を日本に召還し、朝鮮人の王妃殺害犯を捏造して処刑することにより、事件を闇に隠べいしようとたくらんだ。

日本政府は事態収拾のために10月10日、外務省政務局長の小村寿太郎を団長としたいわゆる「法律顧問調査団」を漢城に派遣し、李朝政府内の親日分子を強迫して軍部協辦の李周会、親衛隊副尉の尹錫禹、日本公使館の労務者朴銑を王妃殺害犯として逮捕、尋問し、絞首刑に処した。

李周会事件と呼ばれるこの事件は、日本の罪悪を巧妙に隠べいするための狡猾な策動であった。

一方、日本は公使の三浦以下犯人48人と軍人8人を広島獄と第5師団の軍法会議に引き渡して形式的な裁判をしただけで王妃暗殺事件を終結させた。

しかし、李周会事件のようなものを捏造することによってわが人民の反日機運を鎮めることも、事件の真相を明らかにせよという国内外世論と抗議を鎮めることもできなかった。

日本政府は窮余の策として、三浦を公使の職から解任し、新しい駐朝公使を任命する芝居を打つ一方、李朝政府内の親日勢力の全面的崩壊を防ぐために朝鮮から日本軍を撤退させ、朝鮮の独立を尊重するとの宣言書を発表することにより、乙未事変を契機に自分らに注がれる内外の抗議を鎮めようとした。しかし、歴史の真実は何によっても消し去ることができない。

わが人民は、日本が働いた反人倫的犯罪行為を永遠に忘れないし、永遠に許すことのできない倭

賊（日本）の壑行を決算するであろう。

日本の当局者が乙未事変をはじめとする犯罪行為を隠し、再び朝鮮に対する侵略のやいばを研いで再侵略の野望を実現しようとすれば、われわれは無慈悲な懲罰で同胞の骨髓に徹した恨みを幾千百にして晴らすであろう。

（2010年10月6日）

資料：「韓国併合」までの道のり

日本は1876年2月26日、朝鮮に対して最初の不平等条約である「朝日修好条規（江華島条約）」を締結して以来、朝鮮支配をめぐる清日戦争（1894年）、露日戦争（1904年）を引き起こした。

日本は露日戦争開戦直後の1904年2月23日に「韓日議定書」を強要し、同年8月22日には「第一次韓日協約」を結び、日本政府推薦の財政、外交顧問を置くことを認めさせた。

露日戦争後、ポーツマス条約で朝鮮における優越的立場・認められた日本は、1905年11月17日に朝鮮の外交権を剥奪する「第二次韓日協約（乙巳保護条約）」を締結した。これにより翌年2月、韓国統監府が開設され日本の経済的侵略、朝鮮の植民地化が一段と強化された。この時期、日本の通貨を通用させた貨幣整理事業、日本人が朝鮮内で自由に土地を所有する権利を認める土地家屋証明規則などがつぎつぎと施行された。1908年には日本政府の国策代行機関として東洋拓殖株式会社が設立された。

1907年ハーグの万国平和会議に朝鮮の独立を訴える密使（ハーグ密使事件）を送った高宗は帝位を奪われ、同年7月24日には「第三次韓日協約」を強要され、内政の権限も奪われた。さらに秘密覚書で、朝鮮軍隊の解散、司法権の委任、各部次官に日本人を任用することなどが取り決められた。

8月1日に朝鮮軍隊の解散が強行されると、下級兵士を中心に軍人が暴動を起こし、それを契機に全国的な義兵闘争に発展した。

日本は軍隊を投入してこれを徹底的に弾圧しながら、秘密裏に「韓国併合」の準備を進めた。1909年3月30日、併合案が小村外相から桂首相に提出され、7月6日には正式に閣議で決定され天皇の裁可を受けた。同年10月26日、安重根によって伊藤博文が暗殺されると、日本政府はこれを巧みに利用し併合へさらに歩を進めた。

第3代統監寺内正毅は、1910年6月、朝鮮の警察権を掌握した後、厳重な警戒態勢の下で総理大臣李完用と交渉を開始し、8月22日には「韓国併合二関スル条約」の締結を強制した。これにより朝鮮は名実ともに日本の植民地となった。

年表 (1875. 9. 20 ～ 1910. 8. 22)

1875年9月20日	日本軍艦「雲陽号」、江華島に侵入し不法に測量して武力挑発（雲揚号事件）。
1876年2月26日	日本、「雲陽号事件」を口実に不平等条約「朝日修好条規」（江華島条約）を締結。
1882年	
7月23日	日本侵略者と王妃閔氏一族の圧政に反対して軍人が暴動（壬午軍乱）
8月12日	壬午軍乱を口実に、日本軍が仁川から侵入。
8月25日	壬午軍乱を制圧するため、清軍がソウルに侵入。
8月30日	日本、壬午軍乱の損害賠償を要求して「済物浦条約」を締結。
1884年	
12月4日	金玉均ら開花派、ブルジョア革命を決行（甲申政変）。3日後に清軍の武力干渉と日本の背信により失敗。
1885年1月9日	日本、甲申政変の損害を口実に「漢城条約」を締結。
1884年	
6月1日	甲午農民軍、全州を占領（甲午農民戦争）。
6月2日	日本、甲午農民戦争における居留民の保護を口実に軍隊を朝鮮に出兵することを決定し、10日にソウルに侵入。
1895年10月8日	日本軍、王宮を襲撃して王妃を殺害。
1897年10月12日	朝鮮王朝、国号を「大韓国」に、王を「皇帝」に改称。
1904年2月23日	日本の軍事行動を自由に認める「韓日議定書」に調印。
1905年11月17日	「乙巳五条約」により朝鮮の外交権が日本側に接收される。
1906年2月1日	日本、植民地統治機構である「統監府」を設置。初代統監として伊藤博文が就任。
1907年	
5月22日	伊藤博文の推薦により李完用が朝鮮の内閣総理大臣に就任。
6月	高宗皇帝、朝鮮の独立を訴えるためハーグの万国平和会議に李儁を派遣（ハーグ密使事件）。
7月24日	朝鮮のあらゆる権利を「統監府」が掌握する「韓日協約」を締結。
8月1日	統監府、朝鮮の軍隊を強制解散。
1909年10月26日	安重根、ハルビン駅で初代統監の伊藤博文を射殺。
1910年8月22日	「韓国併合」条約、締結。朝鮮総督府設置。

鄭晋和編「朝鮮年表」第3版（雄山閣1992年）より抜粋・編集

GO TO THE NEXT



夢を持って未来へステップ

“人と人、人と企業、人と社会を心地よく結びつける”

これが私たちの掲げるコンセプトです。

私たちの社名チェーズ(CHAZE)とは、

CHANCE(チャンス)を活かして

果敢にCHALLENGE(挑戦)し、そしてその精神を

PRIZE(尊ぶ)するという意味をもちます。

この「チェーズ」が上に掲げたコンセプトを表すに

ふさわしい言葉になるよう、私たちは進んでいきます。

チェーズ・グループ

〒660-0883 尼崎市神田北通 2-12-1

太陽ビルディング 8 階

TEL 06-6419-1020

FAX 06-6419-0547

HP <http://www.chaze.jp>

代表取締役社長

崔 友群



YANAGAWA entertainment & amusement



AMUSEMENT division

パチンコ、ゲームなどのアミューズメント産業を
多角的に展開する事業部
オリエンタル・パサー・ジュエリー
ジュリアス・シーザー・チェーン、カラオケ

RESTAURANT division

飲食を通じた文化を追求する事業部
他 鳥山園チェーン、居酒屋 白牡丹チェーン、和食 花のれん



HEALTH INDUSTRY division

健康産業を推進する事業部
ササナ、ビジネスホテル、製造ランドチェーン



CIRCULATION division

商社機能も自社で展開、不動産・流通事業部

DREAM ARROWS OF AMUSEMENT

私たちヤナガワは、
21世紀の総合エンターテインメント企業として
様々な情報を発信していきます。

事業展開を通じ企業スローガンである【夢の矢】を社会に放ち、
【夢のある企業】を実現することが、私たちの願いです。

夢のある企業優位性 (コアコンピタンス) にどうぞ御期待下さい。

社員募集

YANAGAWA GROUP

〒110-0005 東京都台東区上野 6-9-7 Phone. 03-3836-1588 Fax. 03-3837-1746

株式会社ヤナガワ 会長 梁守正

代表取締役社長 梁錫俊

株式会社
三 佑 商 事

〒164-0001

東京都中野区中野 5 - 6 1 - 1

TEL 03- (3388) -8007

FAX 03- (3388) -8003

夢 大 実 業 グ ル ー プ

代表 **李 学 秀**

〒 501-6001 岐阜県羽島郡岐南町上印食 6 0 番地 1

TEL 〈 0 5 8 〉 2 4 7 - 3 8 9 8

FAX 〈 0 5 8 〉 2 4 7 - 9 9 5 8

権 英 淑

〒 320-0051

栃木県宇都宮市上戸祭町 42-30

TEL 0286 (24) 6066

(有)明和商事

東京都清瀬市元町1-3-46

電話:0424-91-5063